

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(4/8)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代型農業生産構造確立特区 (山口県、光市、柳井市、田布施町)	正	3.6	4.5 <u>進捗度</u> ・中心経営体への農地集積 146% ・再生可能エネルギーの利用促進 167% ・経営の多角化等による新たな雇用の確保 128%	3.3 <u>規制の特例等</u> ・国庫補助事業で整備した施設の財産処分手続きの簡素化 <u>財政支援等</u> ・土地利用の高度化による農業生産事業等 <u>地域独自の取組</u> ・農業経営体育成支援事業 ・農山漁村女性企業育成事業 等	3.3	<p>・平成30年度を最終年とする計画であるが、今年度、すべての評価項目についてその目標を達したことは評価できる。農業経営体への農地集積は26年度に既に目標を達成しているが、その後も集積が進んでいることは評価することができる。また、新たな雇用の確保が今年度9名も増加していることも評価できる。</p> <p>・太陽光パネル設置が認められたことは前進。これが他地域にも広がることが期待される。</p> <p>・中心経営体への農地集積が予想以上に進んできている。このこと背景には営農者の高齢化、後継者不足等による個人営農の断念が増えているのではないかと推測されるため、この数字を単純に喜ぶわけにはいかない。</p> <p>・財政・税制・金融支援の積極的活用についても、活発に行われ、地域独自の取り組みも、多様に行われている評価できる。</p> <p>・達成されている各数値目標が、どのような関連性を有しているかがはっきりしないところが残る。集落営農を設立して農地集積を進めること、再生可能エネルギーの活用による土地改良区の財政支援によって賦課金を軽減を図ること、経営の多角化によって雇用創出を図ることはいずれも重要だが、この3者が具体的にどのように関連しているかがよく見えてこない。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。